
平成22年度

近江八幡市
総務省方式改訂モデル
財務書類4表の分析と概要

〔普通会計〕

〔市全体〕

〔連結〕

平成23年11月

目 次

はじめに.....	1
はじめに.....	1
1. 普通会計財務書類4表.....	2
(1) 貸借対照表 (B/S) の概要.....	2
(2) 行政コスト計算書 (P/L) の概要.....	5
(3) 純資産変動計算書 (NWM) の概要.....	6
(4) 資金収支計算書 (C/F) の概要.....	6
2. 連結財務書類4表.....	12
(1) 連結について.....	12
(2) 貸借対照表 (B/S) の概要.....	14
(3) 行政コスト計算書 (P/L) の概要.....	16
(4) 純資産変動計算書 (NWM) の概要.....	18
(5) 資金収支計算書 (C/F) の概要.....	18
3. 財務書類4表の分析.....	20
(1) 連単分析.....	20
(2) 資産形成度.....	21
(3) 世代間公平性.....	24
(4) 効率性.....	26
(5) 弾力性.....	27
(6) 市民一人あたりの財務書類.....	29
おわりに.....	31

はじめに

本格的な地方分権の時代を迎え、地方公共団体においては、自らの責任で、自ら決定する行財政運営の仕組みが、より一層求められています。このような状況にあって、地域の持つあらゆる資源を効率的・効果的に活用しながら、迅速な意思決定と着実な課題解決を行っていくには、「都市経営の視点」からの取り組みが必要となります。この取り組みを財政的な観点から進めるために、市の資産や負債の状況を把握するとともに、コスト意識の徹底をはじめとする企業の経営感覚の醸成に向けて、財務書類を作成いたしました。

また、地方分権の進展や地方財政が非常に厳しい状況にあることから、従来の財政指標の分析に加え、公的資金で形成された資産（インフラなど）と将来負担となる負債（市債など）のストック面の財政情報を市民にわかりやすく説明し、その情報を共有することにより、行政と市民等が役割と責任を分担しながら協働による「まち」づくりに取り組むことが重要となっています。

国（総務省）においては、企業会計的手法による財政状況を把握するため、平成11年6月に『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会』が設置され、その研究会から平成12年3月に『バランスシート』、平成13年3月に『行政コスト計算書』の作成手法が報告されました。本市におきましても、その手法に基づき、旧近江八幡市では平成10年度決算から、旧安土町では平成15年度決算から『バランスシート・行政コスト計算書』を作成してまいりました。

しかし、平成17年12月24日に閣議決定された『行政改革の重要方針』で「地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。総務省は各地方公共団体と協議しつつ、目標と工程表の作成などの改革を推進するよう要請する」との記述がなされたことで、自治体における「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されました。これを受けて、総務省では平成18年4月に新地方公会計制度研究会を発足させ、5月18日に『新地方公会計制度研究会報告書』を公表、8月31日に示された総務事務次官通知『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）』にて普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を3年後ないし5年後までに整備するよう要請されました。また、平成19年10月17日総務省自治財政局長通知『公会計の整備推進について（通知）』とともに『新地方公会計制度実務研究会報告書』が公表されたことで公会計整備への取り組みが本格的し、旧近江八幡市と旧安土町ともに、平成20年度決算から連結財務書類を公表しました。

新公会計は導入後3年目を迎え、書類整備から予算編成や行政改革への分析活用、そして市民への有用な情報提供ができるように期待されています。

平成22年度決算からは「公表時期の早期化」に取り組み、まず試験的に普通会計のみ公表時期を例年より3ヶ月早めました。連結決算については関係団体との調整等が必要ですが、平成23年度決算からは全体の公表時期を早期化できるように努めます。

「財務書類4表」は、現行の「歳入歳出決算書」とは違った角度から財政状況の全体像をわかりやすく説明するひとつの手段であり、今後、これらの資料を活用し、本市の財政健全化、効率化に役立ててまいりたいと考えています。

これをお読みいただき、市財政に対するより一層のご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

平成23年11月

近江八幡市総務部財政課

1. 普通会計財務書類4表

(1) 貸借対照表（B/S）の概要

貸借対照表は、会計年度末において自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したものです。

「資産」は公共資産、投資等、流動資産の3つに分けられます。公共資産のうち有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用する土地や建物となります。また、投資等には第三セクター等への出資金や基金、さらに1年以上回収できていない長期延滞債権もここに含まれます。流動資産は歳計現金や税等の未収金が該当します。つまり、「資産」は①行政サービス提供能力（インフラ資産等）、②将来の資金流入をもたらすもの（売却可能資産、未収金等）に整理できます。

「負債」は翌々年度以降に償還される地方債や当該年度末時点で全ての職員が普通退職した場合に必要な退職手当引当金を固定負債、翌年度に支払う予定の地方債や翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した部分である賞与引当金が流動負債に分類されます。つまり、「負債」は将来債権者に対する支払や返済により資金流出をもたらすものです。

「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国県補助金等など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

平成22年度末における本市の貸借対照表は、資産を1,238億円ほど保有し、負債約271億3千万円、純資産約966億7千万円がその財源となっています。このように資産合計額と負債・純資産合計額が一致（バランス）することから貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

公共資産のうち有形固定資産は、昨年度と比較しますと、減価償却よりも新規取得（教育：金田小整備）が進んだことから増加しています。また、投資等は、病院事業会計等への投資及び出資金が増加し、流動資産は、財政調整基金の積立や歳計現金が増加したことから、資産全体として27億円ほどの増加となりました。一方、負債は昨年度と比較し、退職手当引当金や土地開発公社の損失補償等引当金が減少しましたが、金田小学校の整備による新規地方債の発行増により、5億4千万円ほどの増加となりました。

① 資産の部

【1 公共資産】

有形固定資産とは、昭和44年度から平成22年度までの普通建設事業費の累計額から補助金などを控除したものであり、1,079億2,758万6千円となりました。金田小学校の整備により、平成22年度の減価償却額よりも有形固定資産額の新規資産の取得が上回ったため、4億9,039万1千円の増加となりました。有形固定資産の内訳では、道路、河川、公園などの生活インフラ・国土保全が51.3%、小学校、中学校施設などの教育が27.8%と、これらで有形固定資産の79.1%を占めています。

売却可能資産とは、普通財産のうち活用を図られていない公共資産とし、言い換えると普通財産のうち売却中であるものや売却見込みである資産です。土地の売却評価額は平成23年1月1日現在の固定資産税評価額を参考にして算定しています。前年度より減額となっていますが、これは、売却対象資産が売却により減少したことによるものです。

【2 投資等】

投資等は、総額79億3,038万6千円で、前年度と比較して5億7,043万円の増加となりました。そのうち、投資及び出資金は33億7,880万1千円で、水道事業会計および病院事業会計への出資によるもので、4億9,474万7千円の増加となりました。

基金等は39億5,282万円となりました。特定目的基金内の新たな基金設置（きめ細かな・子育て

て支援医療対策基金、子ども療育事業対策基金）等により、基金等は前年度より7,919万1千円増加しています。

長期延滞債権は、1年以上滞納となっている地方税や使用料、負担金などとなりますが、7億954万2千円となり若干増加傾向にあります。また、回収不能見込額は、不納欠損額÷（滞納繰越分収入額＋不納欠損額）の過去5年間算出しその平均を長期延滞債権に乗じて算出しています。これは理論上算定したものであり、1億2,661万3千円を決して回収できないというのではなく、債権回収には鋭意努力する必要があります。

【3 流動資産】

流動資産とは流動性の高い基金や現金などのことであり、平成22年度末で73億6,104万8千円、前年度と比較して16億3,455万3千円の大幅な増加となりました。うち、現金預金は、前年度と比較して16億4,451万3千円の大幅な増加となりましたが、臨時財政対策債の発行可能額や特別交付税の増加などで歳入歳出形式収支が例年より増加したことで、財政調整基金への積み立てが増大したことが影響しています。

また、地方税などの未収金は、徴収対策に取り組んだことから、前年度と比較して996万円の減少となりました。未収金に対する回収不能見込額の算定は、長期延滞債権の回収不能額と同様の算定をしています。

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	増減額
公共資産	108,020,052	108,510,443	490,391
有形固定資産	107,383,057	107,927,586	544,529
売却可能資産	636,995	582,857	△54,138
投資等	7,359,956	7,930,386	570,430
投資及び出資金	2,884,054	3,378,801	494,747
貸付金	35,074	15,836	△19,238
基金等	3,873,629	3,952,820	79,191
長期延滞債権	695,696	709,542	13,846
回収不能見込額	△128,497	△126,613	1,884
流動資産	5,726,495	7,361,048	1,634,553
現金預金	5,553,439	7,197,952	1,644,513
未収金	173,056	163,096	△9,960
資産合計	121,106,503	123,801,877	2,695,374

② 負債の部

【1 固定負債】

地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債残高の合計は、210億2,855万9千円となり、前年度と比較して9億6,118万6千円の増加となっています。これは、有形固定資産のうち金田小学校の整備により新規地方債の発行額が増加したことが影響しています。損失補償等引当金は、財政健全化法上将来負担比率の算定に含めた設立法人の負債額負担見込額を計上しています。

また、将来における市職員に対する退職金の支給に備えるための引当金である退職手当引当金は、翌年度支払予定額とあわせて53億4,244万4千円となっています。これは、水道や病院事業会計を除く職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合の見込み金額で、前年度と比べて1億718

万9千円減少しており、職員数の適正管理に努めていることによります。

【2 流動負債】

賞与引当金は来年度に支払う賞与のうち、本年度負担すべき金額を見込んだものです。職員数の減少により、若干減少しています。

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22年度	増減額
固定負債	23,954,825	24,526,737	571,912
地方債	17,786,071	18,777,770	991,699
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	5,359,133	5,231,639	△127,494
損失補償等引当金	809,621	517,328	△292,293
流動負債	2,633,987	2,602,003	△31,984
翌年度償還予定地方債	2,281,302	2,250,789	△30,513
短期借入金	0	0	0
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	90,500	110,805	20,305
賞与引当金	262,185	240,409	△21,776
負債合計	26,588,812	27,128,740	539,928

③ 純資産の部

資産の部から負債の部を差し引いた純資産は、966億7,313万7千円となっており、21億5,544万6千円増加しました。資産に占める純資産の割合は78.1%となっています。純資産比率が高いほど、資産形成において、現在までの世代ですでに負担したうえで、将来の世代も利用可能な資源を多く蓄積していることを意味します。

また、純資産は、公共資産整備に投下したもの（国県によるものと市の財源によるもの）と公共資産整備以外に投下した市の財源、さらに資産評価差額の三つに分けられます。その他の一般財源等がマイナスであるのは、既に用途が拘束されていることを表しています。これは、臨時財政対策債等の発行や退職手当引当金による資産形成を伴わずに将来負担のみを残す負債があり、その支払に対する蓄えがないことを示しています。この状況は全国的な傾向といえますが、特に臨時財政対策債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により補てんされることが見込まれています。資産評価差額は、売却可能資産価額と帳簿価額の差および無償受贈した資産評価額を計上しています。

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22年度	増減額
資産合計	121,106,503	123,801,877	2,695,374
負債合計	26,588,812	27,128,740	539,928
純資産合計	94,517,691	96,673,137	2,155,446
公共資産等整備国県補助金等	22,854,261	23,115,014	260,753
公共資産等整備一般財源等	82,167,761	83,002,883	835,122
その他の一般財源等	△10,476,034	△9,438,584	1,037,450
資産評価差額	△28,297	△6,176	22,121
負債＋純資産	121,106,503	123,801,877	2,695,374

（２）行政コスト計算書（P/L）の概要

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とサービスの直接対価として得た受益者負担額を経常収益という財源として対比させたものです。本来、経常収益である税金などの一般財源はここに含めないため、高コスト体質になってしましますが、この計算書から受益者負担の割合がわかりますし、言い換えれば、税金などでまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにできます。

平成22年度の行政サービス提供にかかったコスト総額は235億448万9千円となりました。前年度と比較しますと、社会保障給付等の増加がみられるものの、定額給付金による補助金等が大幅に減少したことから、行政コストは5億3,857万1千円の減少となりました。経常収益については10億6,226万2千円となり、受益者負担の割合は4.52%となっており、残りの224億4,222万7千円は純経常行政コストにかかる財源（税等の一般財源等）にて負担していることとなります。

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	増減額
経常行政コスト（a）	24,043,060	23,504,489	△538,571
経常収益（b）	1,150,140	1,062,262	△87,878
b/a	4.78%	4.52%	△0.26%
（差引） 純経常行政コスト	22,892,920	22,442,227	△450,693

① 性質別

性質別では、人にかかるコスト〔人件費・退職給与引当金繰入等・賞与引当金繰入額〕は、48億2,346万2千円で、全体のうち20.5%を構成しています。物にかかるコスト〔物件費・維持補修費・減価償却費〕は、69億5,505万4千円で、全体のうち29.6%を構成しています。移転支出的コスト〔社会保障給付・補助金等・他会計等への支出額・他団体への公共資産整備補助金等〕は、113億6,546万3千円で、全体のうち48.4%と半分近くを構成しています。最後にその他のコスト〔支払利息・回収不能見込額計上額・その他の行政コスト〕においては、3億6,051万円と、全体の1.5%を占めています。

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	増減額
人にかかるコスト	4,679,584	4,823,462	143,878
物にかかるコスト	7,174,923	6,955,054	△219,869
移転支出的コスト	11,808,694	11,365,463	△443,231
その他のコスト	379,859	360,510	△19,349
経常行政コスト	24,043,060	23,504,489	△538,571

② 目的別

目的別の行政コスト計算書をみますと、福祉が90億4,640万9千円で、全体のうち38.5%を占め、次いで教育が32億6,169万円で13.9%、環境衛生が31億6,104万3千円で13.4%、生活インフラ・国土保全が28億9,336万1千円で、12.3%と続きます。主要要因として、福祉では、児童手当および子ども手当費、生活保護費、障害者自立支援給付費などの社会

保障給付に52億6,712万7千円、医療特別会計への繰出金として、他会計等への支出額が18億450万5千円となっています。

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	増減額
生活インフラ・国土保全	2,770,261	2,893,361	123,100
教育	3,312,772	3,261,690	△51,082
福祉	7,573,985	9,046,409	1,472,424
環境衛生	3,011,681	3,161,043	149,362
産業振興	1,614,694	1,082,267	△532,427
消防	876,866	841,729	△35,137
総務	4,260,833	2,627,725	△1,633,108
議会	242,109	229,755	△12,354
支払利息	381,108	341,249	△39,859
回収不能見込額計上額	35,267	19,261	△16,006
その他	△36,516	0	36,516
経常行政コスト	24,043,060	23,504,489	△538,571

(3) 純資産変動計算書（NWM）の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどれだけ変動したかを表したものです。今までの世代が負担してきた部分であるために、今後、継続して作成していくことで増減がわかります。

純資産変動計算書においては税金などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因となり、行政コスト計算書で計上された純経常行政コストが純資産の減少要因となっています。

本年度は、貸借対照表の説明であったように、純資産は、966億7,313万7千円となっており、21億5,544万6千円増加しました。これは、一般財源が6億2,949万9千円の増加をはじめ、純経常行政コストが4億5,069万3千円の減少、小中学校の整備等により補助金等受入が4億8,107万5千円増加したことが大きな要因となっています。

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	増減額
期首純資産残高	93,529,253	94,517,691	988,438
純経常行政コスト	△22,892,920	△22,442,227	450,693
一般財源	17,379,520	18,009,019	629,499
補助金等受入	5,777,263	6,258,338	481,075
臨時損益	571,454	306,265	△265,189
資産評価替えによる変動額	153,147	22,444	△130,703
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	△26	1,607	1,633
期末純資産残高	94,517,691	96,673,137	2,155,446

(4) 資金収支計算書（C/F）の概要

資金収支計算書は、一会計期間における、行政活動にともなう歳計現金（資金）収支の流れを性質の異なる三つの活動区分に分けて表示したものです。現金等収支の流れを表示したものであることから、キャ

ッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書は、三つの行政活動に大別して記載されることで、資金が期首残高から期末残高への増減原因を明らかにされるのが特徴です。経常的収支の部には、行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な支出を現金主義で捉え直したものであり、地方税や交付税などの経常的な収入が充当されています。公共資産整備収支の部には、公共資産の整備を行うための支出とその財源である国庫補助金等が計上されます。投資・財務的収支の部では、出資や貸付、償還金などの支出に対し、貸付金元金収入や財産売払収入などが計上されます。どの市町でも同様ですが、経常的収入の余剰分を他の区分へ穴埋めしています。

経常的収支の部は、人件費や物件費など日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出中心となりますが、地方交付税の増加および臨時財政対策債発行額の増加により、**68億635万4千円**の黒字となっています。

公共資産整備収支の部は、自団体だけでなく他団体への補助も含めた公共資産整備に要する費用とその財源を示しており、**14億7,163万3千円**の赤字となっています。平成22年度は義務教育施設の整備による公共投資を行ったことから、前年度と比べて**1億8,260万1千円**収支額が減少しました。

投資・財務的収支の部は、地方債の償還が主な内容となりますが、大きな財源がないため、**50億5,462万8千円**の赤字となっています。収支額は、財政調整基金等への積立額が**7億31万7千円**増加し、前年度にあった商品券売払収入、東近江ふるさと基金出資金処分収入などの公共資産等売払収入が**5億5,718万6千円**減少したことで、**9億9,055万4千円**減少しています。

以上のことから、本年度は、**2億8,009万3千円**の現金が増加し、これを期首歳計現金残高と合算した結果、期末歳計現金残高は**17億576万円**となりました。この額は貸借対照表の歳計現金の額と一致します。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）を注記していますが、これは公債費関連の収支を除いた収支を示し、債務累増を防ぐためには黒字が必要です。本年度は、新規地方債の発行債が増加しましたが、財政調整基金等取崩額がなく、地方債償還を進めたため、**10億2,457万6千円**の黒字でした。前年度と比べて**11億3,741万9千円**減少しています。

(単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	増減額
経常的収支の部	支出合計	19,586,662	18,836,906	△749,756
	収入合計	25,401,118	25,643,260	242,142
	収支額	5,814,456	6,806,354	991,898
公共資産整備収支の部	支出合計	2,361,680	4,268,909	1,907,229
	収入合計	1,072,648	2,797,276	1,724,628
	収支額	△1,289,032	△1,471,633	△182,601
投資・財務的収支の部	支出合計	4,756,700	5,243,698	486,998
	収入合計	692,626	189,070	△503,556
	収支額	△4,064,074	△5,054,628	△990,554
当年度歳計現金増減額		461,350	280,093	△181,257
期首歳計現金残高		964,317	1,425,667	461,350
期末歳計現金残高		1,425,667	1,705,760	280,093
基礎的財政収支の情報 (プライマリーバランス)		2,161,995	1,024,576	△1,137,419

行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31 日〕

行政目的別と性質別の
マトリックス表

職員に対する将来の退職金のうち、
当会計年度発生額

償却資産に係る
当会計年度減価償却費を計上

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	4,030,712	17.1%	306,683	1,157,272	748,368	308,922	212,573	23,230	1,067,622	206,042		0	0
(1)人件費	552,341	2.4%	46,031	166,209	114,464	45,237	30,351	0	142,676	7,373		0	0
(2)退職手当引当金繰入等	240,409	1.0%	18,532	64,364	53,738	18,183	12,449	0	70,416	2,727		0	0
(3)賞与引当金繰入額	4,623,462	20.5%	371,246	1,387,845	916,570	372,342	255,373	23,230	1,280,714	216,142		0	0
2	3,480,695	14.8%	138,766	942,530	306,514	941,056	226,501	29,175	883,856	12,297		0	0
(1)物件費	113,778	0.5%	69,315	22,316	5,323	9,673	1,549	90	5,512	0			
(2)維持補修費	3,360,581	14.3%	1,365,409	761,265	251,604	488,759	259,995	32,628	200,921				
(3)減価償却費	6,955,054	29.6%	1,573,490	1,726,111	563,441	1,439,488	488,045	61,893	1,090,289	12,297		0	0
3	5,487,608	23.3%		45,149	5,267,127	175,332							
(1)社会保障給付	1,942,407	8.3%	43,430	89,817	285,768	301,983	213,833	755,956	250,304	1,316		0	0
(2)補助金等	3,523,153	15.0%	880,000	0	1,804,505	814,220	24,428	0	0			0	0
(3)他会計等への支出額	412,295	1.8%	25,195	12,768	208,998	57,678	100,588	650	6,418			0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11,365,463	48.4%	948,625	147,734	7,566,398	1,349,213	338,849	756,606	256,722	1,316		0	0
4	341,249	1.4%									341,249		
(1)支払利息	19,261	0.1%									19,261		
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	
(3)その他行政コスト	360,510	1.5%											
経常行政コスト	23,504,489		2,893,361	3,261,690	9,046,409	3,161,043	1,082,267	841,729	2,627,725	229,755	341,249	19,261	0
(構成比率)			12.3%	13.9%	38.5%	13.4%	4.6%	3.6%	11.2%	1.0%	1.4%	0.1%	0.0%
1 使用料・手数料	713,440		125,768	201,210	71,230	195,828	18,231	58	67,479	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	348,822		0	16,333	281,601	490	31,036	0	19,283	0	0	0	79
経常収益合計	1,062,262		125,768	217,543	352,831	196,318	49,267	58	86,762	0	0	0	33,715
d/a	4.52%		4.3%	6.7%	3.9%	6.2%	4.6%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト	22,442,227		2,767,593	3,044,147	8,693,578	2,964,725	1,033,000	841,671	2,540,963	229,755	341,249	19,261	△ 33,715

【経常収益】 使用料・手数料、分担金・負担金等の
現年度調定額を計上

→ NWM ←

純資産変動計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	94,517,691	22,854,261	82,167,761	△ 10,476,034	△ 28,297
純経常行政コスト ← P/Lから	△ 22,442,227			△ 22,442,227	
一般財源	10,621,558			10,621,558	
地方税	5,572,796			5,572,796	
地方交付税	1,814,665			1,814,665	
その他行政コスト充当財源	6,258,338	1,029,004		5,229,334	
補助金等受入	0			0	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	13,972			13,972	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	292,293			292,293	
科目振替					
取得時の財源投入額や処分時の 財源増加額を把握し、財源の異動を明示					
公共資産整備への財源投入		1,310,151		△ 1,310,151	
公共資産処分による財源増		△ 12,493		12,816	△ 323
貸付金・出資金等への財源投入		664,339		△ 664,339	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 176,976		176,976	0
減価償却による財源増		△ 768,251		△ 2,592,330	0
地方債償還に伴う財源振替			1,640,824	△ 1,640,824	
資産評価替えによる変動額	22,444				22,444
無償受贈資産受入	0				0
その他	1,607		1,607		
期末純資産残高 → B/Sへ	96,673,137	23,115,014	83,002,883	△ 9,438,584	△ 6,176

将来の使用が制約
されていない財源

公共資産等の取得に
充てられた一般財源等

(単位:千円)

貸借対照表に計上された資産
を評価することにより生じた
評価差額や無償で受贈した資
産評価額を計上

公共資産等の取得に充てた
財源のうち国県からの補助金

マイナスが資産形成を伴わずに
将来負担が発生している状況
を示す

前年度数値錯誤等を計上

一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示。

資金収支計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

(単位:千円)

地方債及び一時借入金の
利息分支払額を計上

1 経常的収支の部	
人件費	4,889,861
物件費	3,480,695
社会保障給付	5,487,608
補助金等	1,942,407
支払利息	341,249
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,581,308
その他支出	113,778
支出合計	18,836,906
地方税	10,613,059
地方交付税	5,572,796
国県補助金等	5,006,042
使用料・手数料	700,759
分担金・負担金・寄附金	335,239
諸収入	369,513
地方債発行額	1,726,144
基金取崩額	200
その他収入	1,319,508
収入合計	25,643,260
経常的収支額	6,806,354

臨時財政対策債発行額

経常的収支額の黒字分が
他の収支の部の赤字を補てん
することが一般的です。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,839,978
公共資産整備補助金等支出	412,295
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,636
支出合計	4,268,909
国県補助金等	1,251,433
地方債発行額	1,510,600
基金取崩額	4,441
その他収入	30,802
収入合計	2,797,276
公共資産整備収支額	△ 1,471,633

地方債元金償還額
を計上

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,000
基金積立額	1,509,642
定額運用基金への繰出支出	1,176
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,421,322
地方債償還額	2,291,558
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,243,698
国県補助金等	863
貸付金回収額	39,807
基金取崩額	0
地方債発行額	16,000
公共資産等売却収入	26,788
その他収入	105,612
収入合計	189,070
投資・財務的収支額	△ 5,054,628

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	280,093
期首歳計現金残高	1,425,667
期末歳計現金残高	1,705,760

→ B/Sへ

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は5,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	28,629,606
地方債発行額	△ 3,252,744
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 28,349,513
地方債償還額	2,632,807
財政調整基金等積立額	1,364,420
基礎的財政収支	1,024,576

債務累増を防ぐためには
黒字が必要

公債費関連の歳入歳出
を除いた財政収支

2. 連結財務書類4表

(1) 連結について

【連結対象について】

企業会計の連結財務諸表は、支配従属関係にある子会社を含めた企業集団の財政状態や経営成績を総合的に報告する目的で作成され、子会社の判定基準として支配力基準が採用されています。一方、「新地方公会計制度実務研究会報告書」において示されている地方公共団体の場合は、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体に該当するか否かで連結の対象となるかどうかを判断することとされています。

連結財務書類は普通会計から特別会計を含めた『地方公共団体全体』と、それに一部事務組合・広域連合、第3セクター等を加えた『連結』の財務書類があります。

① 公営企業（法適）会計（全部連結）

対象会計・・・水道事業会計、病院事業会計

② 公営企業（法非適）会計（全部連結）

対象会計・・・公共下水道事業特別会計（公共・特環含む）、農業集落排水事業特別会計

③ 公営事業会計（全部連結）

対象会計・・・国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計（介護認定審査会共同設置事業特別会計含む）、介護保険サービス事業勘定特別会計

④ 一部事務組合・広域連合（比例連結）

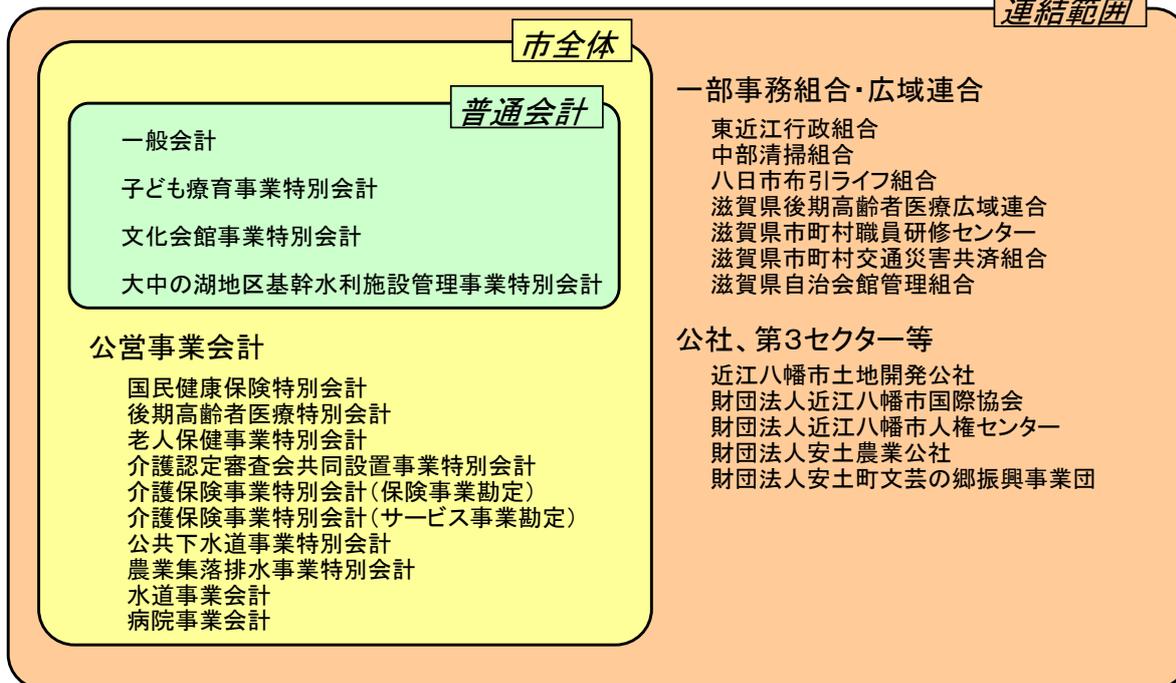
対象会計・・・東近江行政組合（議会総務・救急・消防）、中部清掃組合、八日市布引ライフ組合（火葬場・し尿処理）、後期高齢者医療広域連合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合、滋賀県自治会館管理組合

⑤ 地方3公社（全部連結）

対象会計・・・近江八幡市土地開発公社

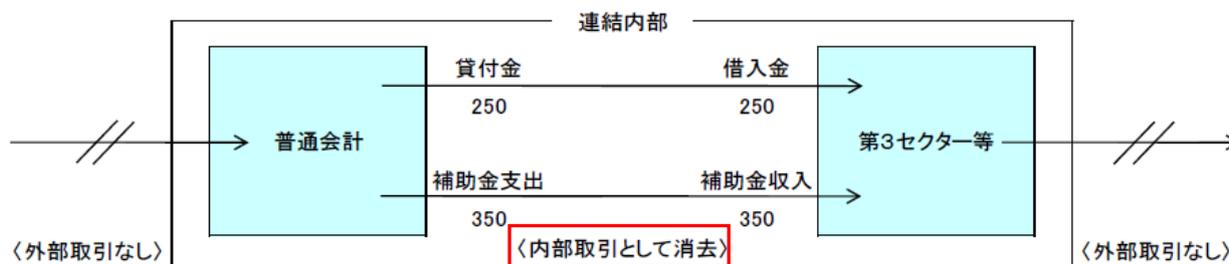
⑥ 第3セクター等（全部連結、出資比率50%以上が対象）

対象会計・・・(財)近江八幡市国際協会、(財)近江八幡市人権センター、(財)安土町文芸の郷振興事業団、(財)安土農業公社



【連結方法について】

連結にあたっては、発生主義を採り入れたそれぞれの会計基準に基づいて貸借対照表等の法定決算書類を備えている場合（例：法適用の公営企業会計、土地開発公社等）は、個別財務書類を新地方公会計モデル（総務省改訂モデル）の表示科目に読み替えています。一方、財務書類を個別団体において整備していない場合（例：法非適用の公営企業会計、一部事務組合等）は、普通会計に準じて個別に財務書類を作成しています。個別財務書類特有の会計処理や有形固定資産、売却可能資産、投資及び出資金、回収不能見込額、賞与引当金、退職手当等引当金等を可能な限り普通会計の財務書類と同様の会計処理になるよう修正を行っています。さらに、個別団体等の財務書類を普通会計と連結する段階において、原則として、連結対象団体等内部での取引（出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、利息の支払（受取）、売上（支払）、繰出（繰入）等）を相殺消去しています。出納整理期間中の現金の受払があった場合は、当該決算年度に取引が終了したものと調整を行っています。



(2) 貸借対照表 (B/S) の概要

【市全体】

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	増減額
公共資産	177,977,934	177,213,340	△764,594
有形固定資産	177,334,120	176,527,313	△806,807
無形固定資産	6,819	6,179	△640
売却可能資産	636,995	679,848	42,853
投資等	5,734,348	5,915,420	181,072
投資及び出資金	382,112	380,746	△1,366
貸付金	107,906	149,934	42,028
基金等	4,542,822	4,570,745	27,923
長期延滞債権	936,460	1,104,142	167,682
回収不能見込額	△234,952	△290,147	△55,195
流動資産	10,336,773	12,202,410	1,865,637
資金	7,981,492	9,868,913	1,887,421
未収金	2,377,992	2,442,052	64,060
その他	96,755	69,153	△27,602
回収不能見込額	△119,466	△177,708	△58,242
繰延勘定	670,072	627,269	△42,803
資 産 合 計	194,719,127	195,958,439	1,239,312
固定負債	67,102,180	68,935,060	1,832,880
地方公共団体地方債	60,293,261	60,332,523	39,262
関係団体地方債	0	0	0
長期未払金	0	0	0
引当金	6,808,919	8,453,537	1,644,618
流動負債	7,288,335	7,096,312	△192,023
翌年度償還予定地方債	4,804,413	4,713,527	△90,886
短期借入金	750,000	300,000	△450,000
未払金	1,077,423	1,473,410	395,987
翌年度支払予定退職手当	90,500	110,805	20,305
賞与引当金	485,677	460,708	△24,969
その他	80,322	37,862	△42,460
負 債 合 計	74,390,515	76,031,372	1,640,857
純 資 産 合 計	120,328,612	119,927,067	△401,545
負 債 + 純 資 産	194,719,127	195,958,439	1,239,312

【連結】

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	増減額
公共資産	180,765,721	179,620,237	△1,145,484
有形固定資産	179,687,614	178,624,408	△1,063,206
無形固定資産	6,978	6,338	△640
売却可能資産	1,071,129	989,491	△81,638
投資等	5,973,424	6,123,085	149,661
投資及び出資金	172,112	170,746	△1,366
貸付金	110,105	149,934	39,829
基金等	4,989,645	4,988,344	△1,301
長期延滞債権	936,514	1,104,208	167,694
回収不能見込額	△234,952	△290,147	△55,195
流動資産	10,759,405	12,571,809	1,812,404
資金	8,399,989	10,232,141	1,832,152
未収金	2,379,500	2,444,475	64,975
その他	99,382	72,915	△26,467
回収不能見込額	△119,466	△177,722	△58,256
繰延勘定	670,072	627,269	△42,803
資産合計	198,168,622	198,942,400	773,778
固定負債	68,707,886	70,455,960	1,748,074
地方公共団体地方債	60,293,261	60,332,523	39,262
関係団体地方債	785,755	681,130	△104,625
長期未払金	0	0	0
引当金	7,628,870	9,293,307	1,664,437
流動負債	8,324,713	7,815,776	△508,937
翌年度償還予定地方債	4,904,945	4,804,051	△100,894
短期借入金	1,580,000	860,000	△720,000
未払金	1,083,200	1,484,679	401,479
翌年度支払予定退職手当	149,370	128,873	△20,497
賞与引当金	524,294	497,634	△26,660
その他	82,904	40,539	△42,365
負債合計	77,032,599	78,271,736	1,239,137
純資産合計	121,136,023	120,670,664	△465,359
負債＋純資産	198,168,622	198,942,400	773,778

① 資産の部

【1 公共資産】

有形固定資産は、市全体で1,765億2,731万3千円（前年度比8億680万7千円の減）、連結で1,786億2,440万8千円（前年度比10億6,320万6千円の減）となりました。普通会計と同様に公共投資の抑制により減少傾向にあります。有形固定資産の内訳では、市全体で生活インフラ・国土保全が52.9%（連結で52.4%）、環境衛生が20.8%（連結で21.1%）と、これらで有形固定資産の7割以上を占めています。普通会計に比べて、環境衛生の割合が大きく伸びているのは、水道および病院事業会計、一部事務組合の中部清掃組合の有形固定資産が加算され

たためです。

売却可能資産は、普通会計の資産に土地開発公社の資産が加わり、連結ベースで9億8,949万1千円となりました。土地開発公社の売却可能資産の定義は、市から買い戻す予定がない資産としています。

【2 投資等】

投資等は、市全体で59億1,542万円（前年度比1億8,107万2千円の増）、連結で、61億2,308万5千円（前年度比1億4,966万1千円の増）となり、普通会計に比べ減少しましたが、これは普通会計の投資及び出資金に病院や水道事業会計、公社・第三セクターに対する出資金が含まれており、連結された際には相殺消去を実施したことによります。

【3 流動資産】

流動資産は、市全体で122億241万円（前年度比18億6,563万7千円の増）、連結で125億7,180万9千円（前年度比18億1,240万4千円の増）となり、各会計が資金により多くの流動資金を有し、運営をなされていることによります。

② 負債の部

地方債と流動負債の翌年度償還予定額をあわせた地方債残高の合計は、市全体で650億4,605万円（前年度比5,162万4千円の減）、連結で658億1,770万4千円（前年度比1億6,625万7千円の減）となっており、普通会計より大幅に増加していますが、これは公営企業や一部事務組合が資本整備を行うため、財源を地方債に委ねる傾向が大きいことから生じる現象であり、他団体も同様の傾向が見受けられます。前年度から減少していることから、各会計・団体とも、財政の健全化および将来負担の抑制に努めています。

③ 純資産の部

資産の部から負債の部を差し引いた純資産は、市全体では、1,199億2,706万7千円（前年度比4億154万5千円の減）、連結では、1,206億7,066万4千円（前年度比4億6,535万9千円の減）となっており、資産に占める純資産の割合は、市全体では61.2%、連結で60.7%となっています。普通会計と比べて比率が下落しているのは、各会計・団体は地方債の割合が高いためと考えられます。

(3) 行政コスト計算書（P/L）の概要

平成22年度の行政サービス提供にかかったコスト総額は、市全体で489億6,770万2千円（前年度比23億9,372万2千円の増）、連結で552億9,447万8千円（前年度比26億613万7千円の増）となりました。大幅な増加要因は、病院事業会計の退職手当等引当金繰入等が約21億円増加したことです。後期高齢者医療広域連合の社会保障給付も昨年に続き増加しているため、市全体、連結ともに増加しています。

経常収益は、特別会計等が受益者負担の原則に成り立っていることから、市全体で202億5,054万8千円（前年度比9億4,952万9千円の増）、連結で235億1,623万円（前年度比11億4,490万1千円の増）となり、受益者負担の割合は、普通会計の4.52%と比べて、市全体で41.4%、連結で42.5%となっています。

【市全体】

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	増減額
人にかかるコスト	9,730,999	12,105,663	2,374,664
物にかかるコスト	14,746,050	14,910,349	164,299
移転支出的コスト	20,337,366	20,081,542	△255,824
その他のコスト	1,759,565	1,870,148	110,583
性質別 経常行政コスト 計	46,573,980	48,967,702	2,393,722
生活インフラ・国土保全	3,594,127	3,591,398	△2,729
教育	3,312,772	3,261,690	△51,082
福祉	17,950,412	19,774,196	1,823,784
環境衛生	13,244,550	16,032,209	2,787,659
産業振興	1,633,052	1,101,426	△531,626
消防	876,866	841,729	△35,137
総務	4,260,833	2,627,725	△1,633,108
議会	242,109	229,755	△12,354
支払利息	1,351,243	1,259,908	△91,335
回収不能見込額計上額	144,532	247,666	103,134
その他	△36,516	0	36,516
目的別 経常行政コスト 計	46,573,980	48,967,702	2,393,722
経常収益	19,301,019	20,250,548	949,529
純経常行政コスト	27,272,961	28,717,154	1,444,193

【連結】

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	増減額
人にかかるコスト	10,481,357	12,822,604	2,341,247
物にかかるコスト	15,126,164	15,157,005	30,841
移転支出的コスト	25,158,146	25,016,137	△142,009
その他のコスト	1,922,674	2,298,732	376,058
性質別 経常行政コスト 計	52,688,341	55,294,478	2,606,137
生活インフラ・国土保全	3,627,505	3,762,194	134,689
教育	3,359,930	3,327,160	△32,770
福祉	23,685,963	25,745,093	2,059,130
環境衛生	13,327,870	16,102,751	2,774,881
産業振興	1,636,739	1,107,309	△529,430
消防	918,224	853,006	△65,218
総務	4,407,933	2,639,362	△1,768,571
議会	242,427	230,090	△12,337
支払利息	1,373,734	1,279,833	△93,901
回収不能見込額計上額	144,532	247,680	103,148
その他	△36,516	0	36,516
目的別 経常行政コスト 計	52,688,341	55,294,478	2,606,137
経常収益	22,371,329	23,516,230	1,144,901
純経常行政コスト	30,317,012	31,778,248	1,461,236

（４）純資産変動計算書（NWM）の概要

普通会計においては、純資産額が**21億5,544万6千円増加**しましたが、市全体・連結は減額となっています（**市全体4億154万5千円の減、連結4億6,535万9千円の減**）。これは、病院事業会計の退職手当等引当金繰入等による純経常行政コストの増加が起因しています。また、普通会計のように税金などの一般財源がなく、財源を地方債等の外部からの資金によることが通例であるため、通常普通会計より増加額が上回ることは難しいです。

【市全体】

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	増減額
期首純資産残高	119,435,385	120,328,612	893,227
純経常行政コスト	△27,272,961	△28,717,154	△1,444,193
一般財源	17,379,520	18,009,019	629,499
補助金等受入	9,474,834	10,149,437	674,603
臨時損益	679,839	291,222	△388,617
出資の受入・新規設立	20,399	3,129	△17,270
資産評価替えによる変動額	153,147	△1,038,388	△1,191,535
無償受贈資産受入	75,063	56,647	△18,416
その他	383,386	844,543	461,157
期末純資産残高	120,328,612	119,927,067	△401,545

【連結】

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	増減額
期首純資産残高	120,366,242	121,136,023	769,781
純経常行政コスト	△30,317,012	△31,778,248	△1,461,236
一般財源	17,174,696	18,025,020	850,324
補助金等受入	12,319,387	13,105,782	786,395
臨時損益	679,827	291,144	△388,683
出資の受入・新規設立	20,399	3,129	△17,270
資産評価替えによる変動額	247,151	△995,168	△1,242,319
無償受贈資産受入	75,063	56,647	△18,416
その他	473,586	844,543	370,957
経費負担割合変更に伴う差額	96,684	△18,208	△114,892
期末純資産残高	121,136,023	120,670,664	△465,359

（５）資金収支計算書（C/F）の概要

市全体および連結ベースでは、財政調整基金および減債基金を資金として扱うことにより、普通会計の現金の範囲を変更する組替えをおこなっています。普通会計財務書類としましては、**2億8,009万3千円**の現金が増加となっていました。財政調整基金等を資金扱いとしますと、普通会計単体としては、**16億4,451万3千円**の資金増加となり、財政調整基金等に依存せずに資金を増加することができるといえます。

市全体においても**18億8,742万1千円**の資金増、連結では**18億3,215万2千円**の資金増となり、各会計・団体が現金支出を抑制したため、この結果になったと考えられます。

【普通会計】 ※財政調整基金および減債基金を資金扱いとし、資金範囲変更した場合

(単位：千円)

		平成 21 年度	平成 22 年度	増減額
経常的収支の部	収支額	5,495,406	6,806,354	1,310,948
公共資産整備収支の部	収支額	△1,289,032	△1,471,633	△182,601
投資・財務的収支の部	収支額	△3,493,394	△3,690,208	△196,814
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当年度資金増減額		712,980	1,644,513	931,533
期首資金残高		4,840,459	5,553,439	712,980
経費負担割合変更に伴う差額		0	0	0
期末資金残高		5,553,439	7,197,952	1,644,513

【市全体】

(単位：千円)

		平成 21 年度	平成 22 年度	増減額
経常的収支の部	収支額	6,039,670	8,393,405	2,353,735
公共資産整備収支の部	収支額	△1,352,727	△1,701,301	△348,574
投資・財務的収支の部	収支額	△4,040,403	△4,804,683	△764,280
翌年度繰上充用金増減額		△3,002	0	3,002
当年度資金増減額		643,538	1,887,421	1,243,883
期首資金残高		7,337,954	7,981,492	643,538
経費負担割合変更に伴う差額		0	0	0
期末資金残高		7,981,492	9,868,913	1,887,421

【連結】

(単位：千円)

		平成 21 年度	平成 22 年度	増減額
経常的収支の部	収支額	7,213,672	9,248,863	2,035,191
公共資産整備収支の部	収支額	△1,335,403	△1,561,919	△226,516
投資・財務的収支の部	収支額	△5,293,686	△5,843,754	△550,068
翌年度繰上充用金増減額		△3,002	0	3,002
当年度資金増減額		581,581	1,843,190	1,261,609
期首資金残高		7,813,833	8,399,989	586,156
経費負担割合変更に伴う差額		4,575	△11,038	△15,613
期末資金残高		8,399,989	10,232,141	1,832,152

3. 財務書類4表の分析

(1) 連単分析

普通会計財務書類に対する市全体および連結財務書類の増加比率を算定したものを『連単倍率』といいます。基本的には1以上となりますが、会計間の取引を相殺消去していますので、1を割る場合も生じます。

貸借対照表	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	市全体	連結	市全体	連結	市全体	連結
公共資産	1.65倍	1.68倍	1.65倍	1.67倍	1.63倍	1.66倍
投資等	0.83倍	0.89倍	0.78倍	0.81倍	0.75倍	0.77倍
流動資産	1.88倍	1.98倍	1.81倍	1.88倍	1.66倍	1.71倍
資産合計	1.62倍	1.65倍	1.61倍	1.64倍	1.58倍	1.61倍
固定負債	2.76倍	2.83倍	2.80倍	2.87倍	2.81倍	2.87倍
流動負債	2.57倍	3.92倍	2.77倍	3.16倍	2.73倍	3.00倍
負債合計	2.74倍	2.84倍	2.80倍	2.90倍	2.80倍	2.89倍
純資産合計	1.28倍	1.29倍	1.27倍	1.28倍	1.24倍	1.25倍

行政コスト計算書		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		市全体	連結	市全体	連結	市全体	連結
性質別	人にかかるコスト	1.92倍	2.05倍	2.08倍	2.24倍	2.51倍	2.66倍
	物にかかるコスト	2.17倍	2.20倍	2.06倍	2.11倍	2.14倍	2.18倍
	移転支出的コスト	1.53倍	1.88倍	1.72倍	2.13倍	1.77倍	2.20倍
	その他のコスト	8.98倍	9.90倍	4.63倍	5.06倍	5.19倍	6.38倍
目的別	生活インフラ・国土保全	1.27倍	1.37倍	1.30倍	1.31倍	1.24倍	1.30倍
	教育	1.00倍	1.01倍	1.00倍	1.01倍	1.00倍	1.02倍
	福祉	2.37倍	3.05倍	2.37倍	3.13倍	2.19倍	2.85倍
	環境衛生	3.08倍	3.09倍	4.40倍	4.43倍	5.07倍	5.09倍
	産業振興	1.01倍	1.02倍	1.01倍	1.01倍	1.02倍	1.02倍
	消防	1.00倍	0.98倍	1.00倍	1.05倍	1.00倍	1.01倍
	総務	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.03倍	1.00倍	1.00倍
	議会	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍
	支払利息	4.31倍	4.37倍	3.55倍	3.60倍	3.69倍	3.75倍
	回収不能見込額計上額	5.63倍	5.63倍	4.10倍	4.10倍	12.86倍	12.86倍
	その他	1.00倍	1.01倍	1.00倍	1.00倍	—	—
経常行政コスト 計		1.94倍	2.17倍	1.94倍	2.19倍	2.08倍	2.35倍
経常収益 計		15.97倍	18.54倍	16.78倍	19.45倍	19.06倍	22.14倍
(差引) 純経常行政コスト		1.20倍	1.30倍	1.19倍	1.32倍	1.28倍	1.42倍

貸借対照表の資産においては、他の団体においても同様の傾向ですが、普通会計の財務書類に比較して有形固定資産の環境衛生（水道会計、病院事業会計等）が大幅に伸びていることで、公共資産の連単倍率は、市全体 1.63倍、連結 1.66倍となり、資産全体としても市全体 1.58倍、連結 1.61倍となっています。一方、負債は公営企業会計の地方債が加わることにより、連単倍率は市全体 2.80倍、連結 2.89倍となりました。その結果、純資産の連単倍率は、市全体 1.24倍、連結 1.25倍の規模となりました。

行政コスト計算書の性質別コストでは、人にかかるコスト及びその他のコストの連単倍率が前年度に比べて大幅に増加しています。人にかかるコストでは、病院事業会計の退職手当引当金等繰入金等の約21億円増が影響しているためです。また、その他のコストでは、土地開発公社の公有地取得事業原価が約3億円計上されたためです。目的別においては、福祉は保険医療会計が加わること、環境衛生では水道会計、病院事業会計が加わるため、倍率が大きくなっています。よって、総コストとして市全体 2.08倍、連結 2.35倍となりました。また、経常収益は、特別会計等が受益者負担の原則に成り立っていることから、市全体 19.06倍、連結 22.14倍となりました。その結果、差し引きとなる純経常行政コストは、市全体 1.28倍、連結 1.42倍となりました。

（2）資産形成度

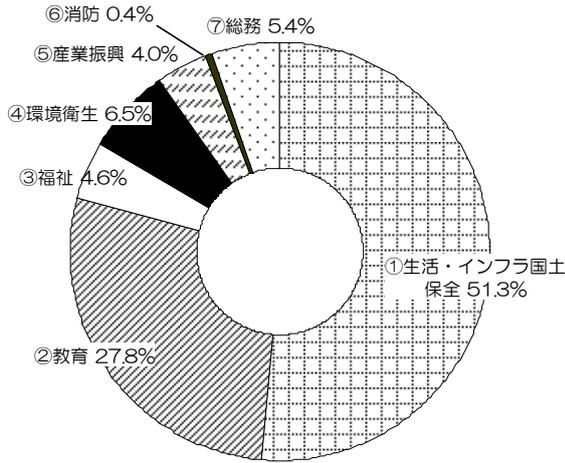
① 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、これまでどの分野に社会資本を投下してきたか把握することができます。普通会計では、道路等の生活・インフラ国土保全 51.3%、学校施設等の教育 27.8%と続きます。市全体、連結では、道路や下水道等の生活・インフラ国土保全に次いで、環境衛生の割合が高くなっています。これは、水道および病院事業会計、一部事務組合の中部清掃組合が加算されたためです。

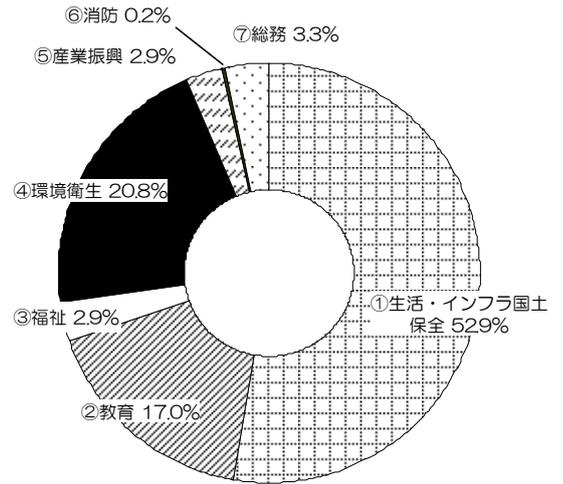
（単位：千円、％）

有形固定資産内訳	平成22年度					
	普通会計		市全体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活・インフラ国土保全	55,357,348	51.3	93,333,971	52.9	93,650,286	52.4
②教育	29,968,669	27.8	29,968,669	17.0	30,007,099	16.8
③福祉	5,026,013	4.6	5,094,194	2.9	5,095,610	2.9
④環境衛生	7,011,222	6.5	36,716,436	20.8	37,668,975	21.1
⑤産業振興	4,317,437	4.0	5,167,146	2.9	5,167,146	2.9
⑥消防	459,444	0.4	459,444	0.2	1,157,633	0.7
⑦総務	5,787,453	5.4	5,787,453	3.3	5,802,014	3.2
⑧収益事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑨その他	0	0.0	0	0.0	75,645	0.0
合計	107,927,586	100.0	176,527,313	100.0	178,624,408	100.0

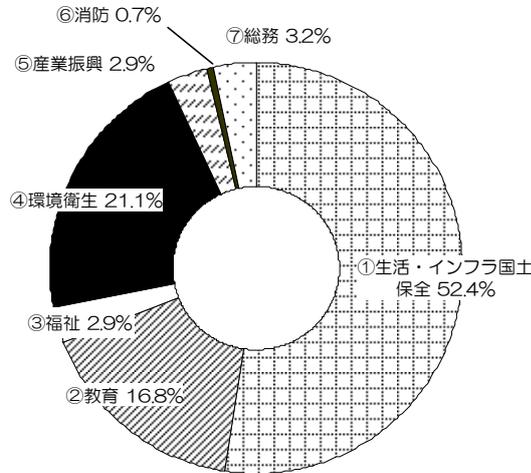
平成22年度 有形固定資産内訳（普通会計）



平成22年度 有形固定資産内訳（市全体）



平成22年度 有形固定資産内訳（連結）



② 歳入総額対資産比率

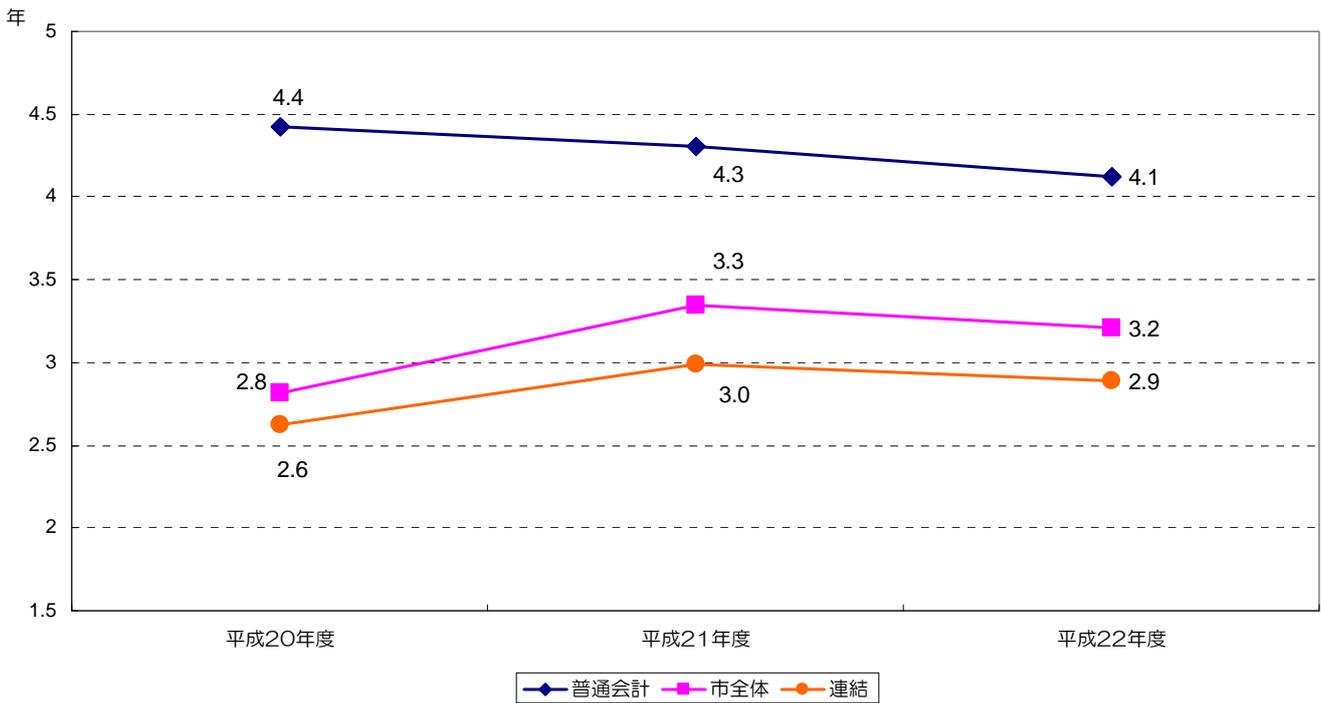
当年度の歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、地方公共団体の社会資本（資産）の形成に何年分の歳入が充当されたかをみるものです。この比率では、年数が多いほど既に社会資本が整備できていると考えられます。（反面、維持管理費が多くなり財政的な負担が強られる可能性があります。）

$$\text{歳入総額対資産比率} = \text{BSの「資産合計」} / (\text{CFの「各部収入合計+期首資金残高」})$$

（単位：年、千円）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計	歳入総額対資産比率	4.4年	4.3年	4.1年
	総資産	121,633,051	121,106,503	123,801,877
	歳入総額	27,482,584	28,130,709	30,055,273
市全体	歳入総額対資産比率	2.8年	3.3年	3.2年
	総資産	196,527,661	194,719,127	195,958,439
	歳入総額	69,798,993	58,250,468	61,064,047
連結	歳入総額対資産比率	2.6年	3.0年	2.9年
	総資産	200,273,078	198,168,622	198,942,400
	歳入総額	76,442,288	66,264,817	68,964,384

歳入総額対資産比率



③ 資産老朽化比率

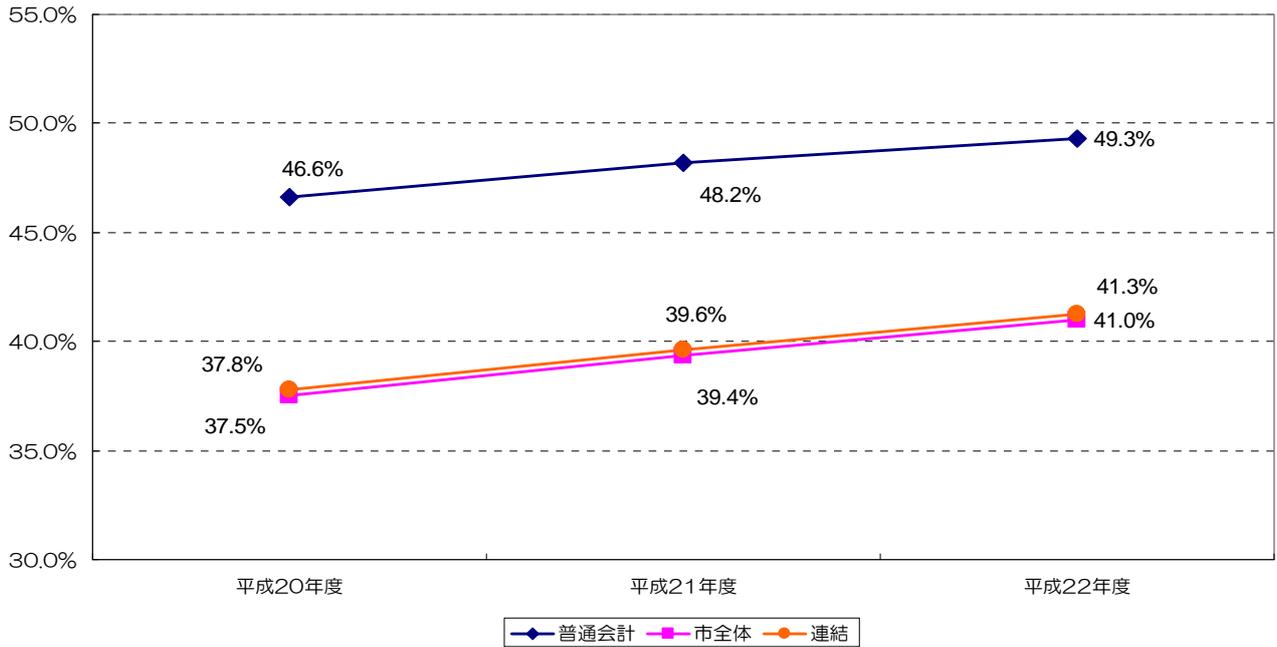
取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、有形固定資産のうち減価償却の対象となる資産が、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。本市では、普通会計で平均的におよそ半分弱の減価償却が進んでいます。市全体、連結では40%強となっています。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

(単位：%、千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計	資産老朽化比率	46.6%	48.2%	49.3%
	有形固定資産計	108,712,689	107,383,057	107,927,586
	土地	34,963,104	34,504,128	34,725,479
	減価償却累計額	64,480,679	67,810,874	71,171,455
市全体	資産老朽化比率	37.5%	39.4%	41.0%
	有形固定資産計	179,685,875	177,334,120	176,527,313
	土地	36,923,988	36,388,292	36,609,642
	減価償却累計額	85,837,290	91,538,054	97,217,730
連結	資産老朽化比率	37.8%	39.6%	41.3%
	有形固定資産計	182,098,985	179,687,614	178,624,408
	土地	37,393,329	36,933,016	37,025,177
	減価償却累計額	87,871,976	93,686,393	99,465,015

資産老朽化比率



(3) 世代間公平性

① 純資産比率

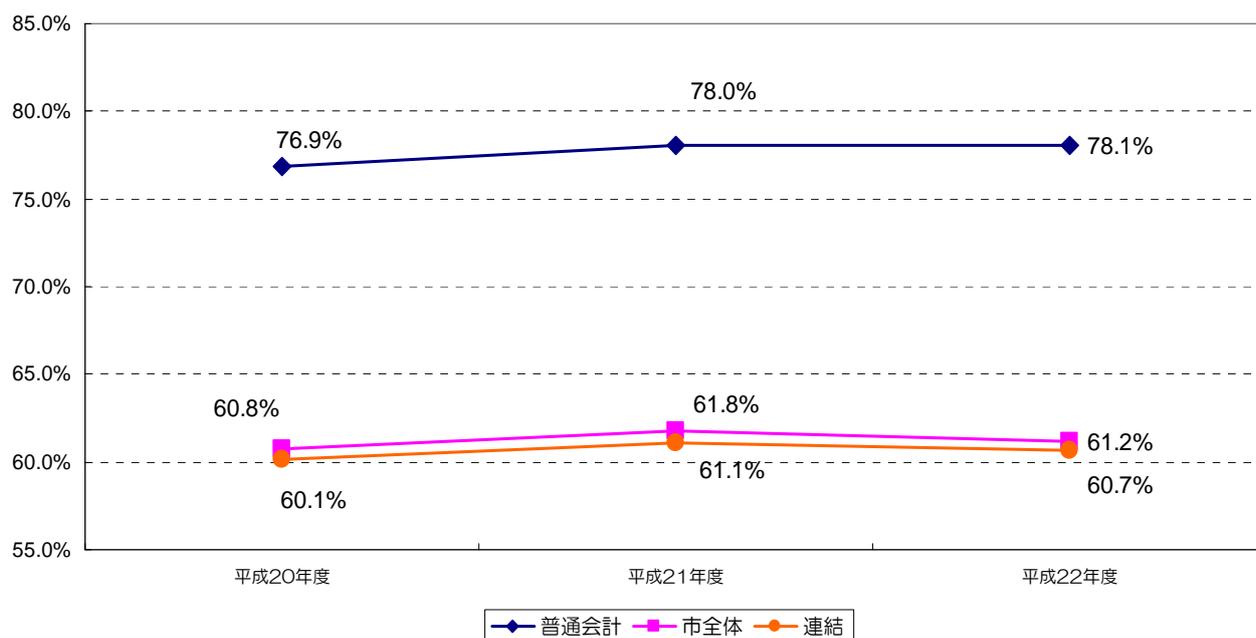
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとイえます。本市では、普通会計は微増していますが、病院事業会計の退職給与引当金調整額の追加計上等の影響により、市全体、連結ベースともに、純資産比率が低下しています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

(単位：%、千円)

		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
普通会計	純資産比率	76.9%	78.0%	78.1%
	資産総額	121,633,051	121,106,503	123,801,877
	純資産総額	93,529,253	94,517,691	96,673,137
市全体	純資産比率	60.8%	61.8%	61.2%
	資産総額	196,527,661	194,719,127	195,958,439
	純資産総額	119,435,385	120,328,612	119,927,067
連結	純資産比率	60.1%	61.1%	60.7%
	資産総額	200,273,078	198,168,622	198,942,400
	純資産総額	120,371,434	121,136,023	120,670,664

純資産比率



② 社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

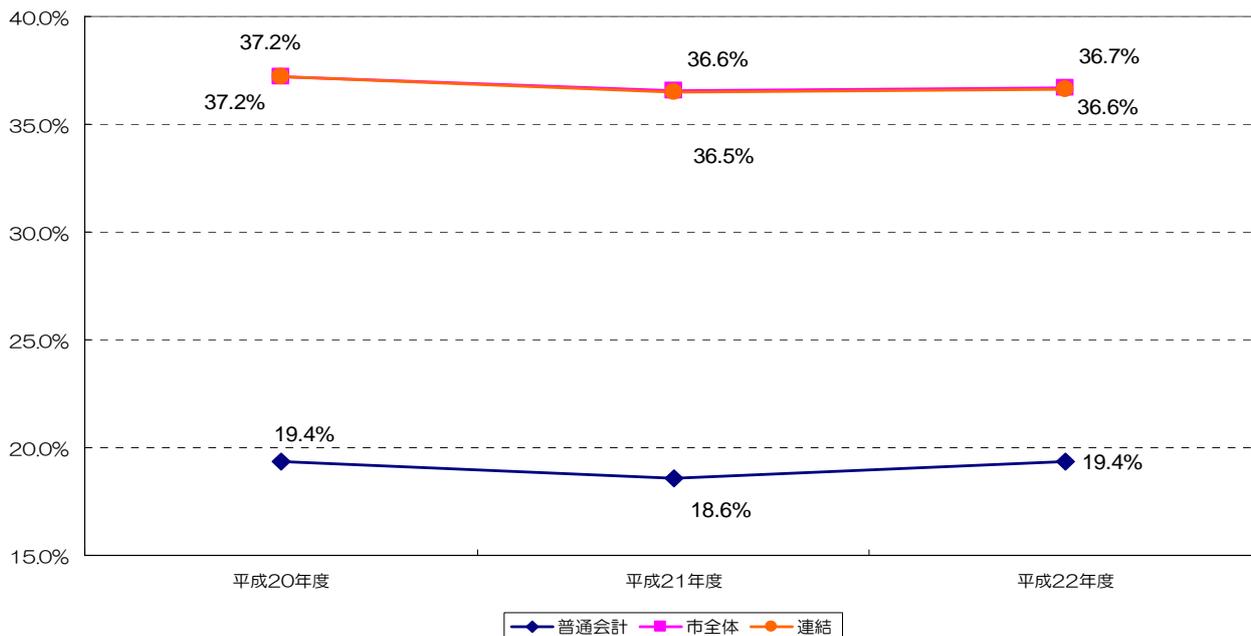
普通会計では、将来世代負担比率が19.4%と低く抑えられ、現世代による資本形成等が多くなされていましたが、市全体、連結では、公営事業会計が地方債に財源の多くを委ねていることから、将来世代の負担が大幅に増加しています。

$$\text{社会資本等形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} / \text{公共資産合計}$$

(単位：%、千円)

		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
普通会計	将来世代負担比率	19.4%	18.6%	19.4%
	地方債残高	21,135,280	20,067,373	21,028,559
	公共資産合計	109,205,428	108,020,052	108,510,443
市全体	将来世代負担比率	37.2%	36.6%	36.7%
	地方債残高	67,061,996	65,097,674	65,046,050
	公共資産合計	180,185,433	177,977,934	177,213,340
連結	将来世代負担比率	37.2%	36.5%	36.6%
	地方債残高	68,135,797	65,983,961	65,817,704
	公共資産合計	183,024,221	180,765,721	179,620,237

社会資本形成世代間負担比率



(4) 効率性

効率性については、行政コスト計算書において、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などを性質別に分類した費用と目的別に分類した費用を発生主義に基づきフルコストとして計上し、その行政活動の直接的な対価である収益を対比しており、行財政の効率化を目指す際に不可欠の情報を一括して提供しています。この行政コスト計算書と貸借対照表を組み合わせることで、別の視点で効率性を分析できます。

① 行政コスト対公共資産比率

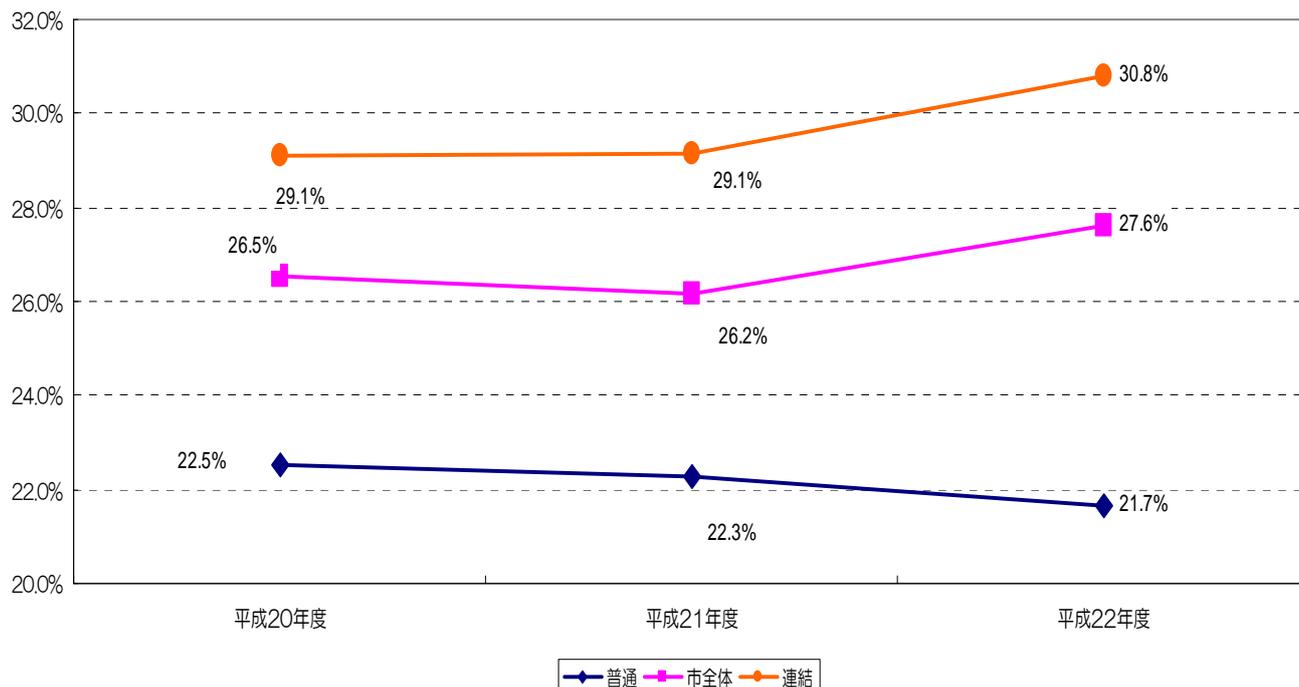
行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{PLの「経常行政コスト」} / \text{BSの「公共資産」}$$

(単位：%、千円)

		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
普通会計	行政コスト対公共資産比率	22.5%	22.3%	21.7%
	公共資産計	109,205,428	108,020,052	108,510,443
	経常行政コスト計	24,586,278	24,043,060	23,504,489
市全体	行政コスト対公共資産比率	26.5%	26.2%	27.6%
	公共資産計	180,185,433	177,977,934	177,213,340
	経常行政コスト計	47,803,111	46,573,980	48,967,702
連結	行政コスト対公共資産比率	29.1%	29.1%	30.8%
	公共資産計	183,024,221	180,765,721	179,620,237
	経常行政コスト計	53,294,013	52,688,341	55,294,478

行政コスト対公共資産比率



目的別に見ますと、資産の多い分野（生活・インフラ国土保全や教育）は比率が低く、資産が少なく行政サービスが中心となっている分野（福祉）は高く算定されます。

※目的別比率は有形固定資産のみ

行政目的別 行政コスト対公共資産比率	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結
生活・インフラ国土保全	4.9%	3.7%	3.9%	4.9%	3.8%	3.8%	5.2%	3.8%	4.0%
教育	13.2%	13.2%	13.3%	11.9%	11.9%	12.1%	10.9%	10.9%	11.1%
福祉	144.8%	338.1%	432.7%	148.0%	345.8%	456.2%	180.0%	388.2%	505.2%
環境衛生	66.8%	40.6%	39.7%	41.2%	35.3%	34.6%	45.1%	43.7%	42.7%
産業振興	29.6%	25.1%	25.2%	35.6%	30.2%	30.2%	25.1%	21.3%	21.4%
消防	179.8%	179.8%	68.1%	190.2%	190.2%	76.3%	183.2%	183.2%	73.7%
総務+その他	54.2%	85.4%	84.7%	83.2%	101.7%	103.0%	55.6%	75.4%	74.8%

(5) 弾力性

① 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、赤字地方債等に頼っていること（将来負担の増加）を表します。

本市においては、前年度は基金取崩により財源を賄いましたが、本年度は基金取崩をほとんど行っていないことや地方交付税が増加したことから、普通会計、連結では比率は下落しています。市全体では病院事業会計の純経常行政コストが退職手当引当金繰入等の増加により上昇しました。市全体、連結では資本費平準化債等で財源を賄っていることから、比率は100%を超過しています。

行政コスト対税収等比率 = PLの「純経常行政コスト」 / NWMの「税収等」

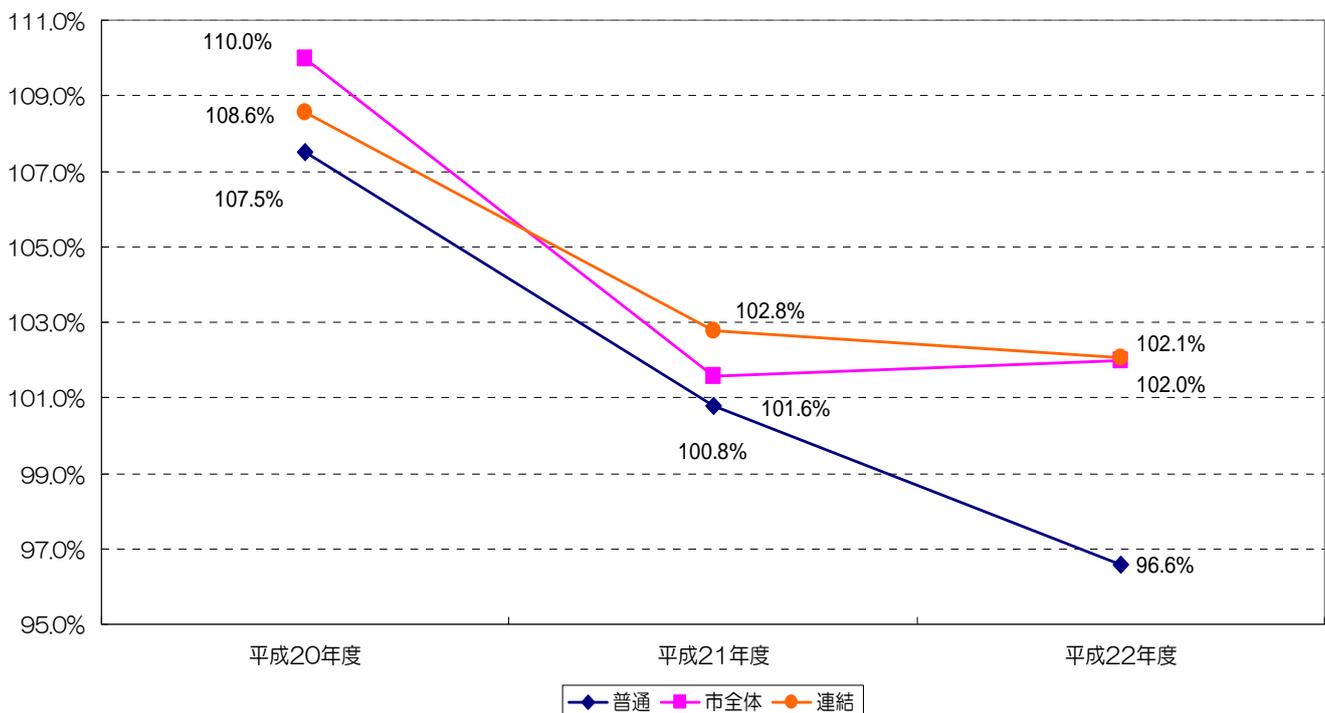
※NWMの「税収等」：普通会計 一般財源+補助金等受入（その他の一般財源分）

市全体、連結 一般財源+補助金等受入

（単位：％、千円）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計	行政コスト対税収等比率	107.5%	100.8%	96.6%
	純経常行政コスト	23,347,234	22,892,920	22,442,227
	税収等	21,715,657	22,715,825	23,238,353
市全体	行政コスト対税収等比率	110.0%	101.6%	102.0%
	純経常行政コスト	28,013,414	27,272,961	28,717,154
	税収等	25,473,487	26,854,354	28,158,456
連結	行政コスト対税収等比率	108.6%	102.8%	102.1%
	純経常行政コスト	30,322,337	30,317,012	31,778,248
	税収等	27,931,290	29,494,083	31,130,802

行政コスト対税収等比率



(6) 市民一人あたりの財務書類

市民一人当たりの財務書類は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の自治体との比較がし易くなることや、数字が小さくなることにより市民のみなさまが身近で実感が持てる情報となり、理解を深める効果が考えられます。

① 市民一人あたりの貸借対照表

普通会計における平成22年度末の市民一人あたりの資産は総額1,513,285円(前年度比34,031円の増)、負債は総額331,606円(前年度比6,837円の増)となり、純資産は1,181,679円(前年度比27,194円の増)となっています。

市全体における平成22年度末の市民一人あたりの資産は総額2,395,287円(前年度比6,893円の増)、負債は総額929,365円(前年度比20,723円の増)となり、純資産は1,465,922円(前年度比3,830円の減)となっています。

連結における平成22年度末の市民一人あたりの資産は総額2,431,761円(前年度比11,233円の増)、負債は総額956,750円(前年度比15,836円の増)となり、純資産は1,475,011円(前年度比4,603円の減)となっています。

●近江八幡市人口(外国人含む)

貸借対照表	81,870人 平成21年度			81,810人 平成22年度			(単位:円) 増減額		
	普通会計	市全体	連結	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結
公共資産	1,319,410	2,173,909	2,207,960	1,326,371	2,166,157	2,195,578	6,961	△7,752	△12,382
投資等	89,898	70,042	72,962	96,937	72,307	74,845	7,039	2,265	1,883
流動資産	69,946	126,258	131,421	89,977	149,156	153,671	20,031	22,898	22,250
繰延勘定	0	8,185	8,185	0	7,667	7,667	0	△518	△518
資産合計	1,479,254	2,378,394	2,420,528	1,513,285	2,395,287	2,431,761	34,031	16,893	11,233
固定負債	292,596	819,619	839,232	299,801	842,624	861,214	7,205	23,005	21,982
流動負債	32,173	89,023	101,682	31,805	86,741	95,536	△368	△2,282	△6,146
負債合計	324,769	908,642	940,914	331,606	929,365	956,750	6,837	20,723	15,836
純資産合計	1,154,485	1,469,752	1,479,614	1,181,679	1,465,922	1,475,011	27,194	△3,830	△4,603

② 市民一人あたりの行政コスト計算書

普通会計の平成22年度における市民一人あたりの経常行政コストは総額287,306円(前年度比6,368円の減)であり、このうち目的別では、福祉に110,578円(前年度比18,066円の増)、環境衛生に38,639円(前年度比1,853円の増)、教育に39,869円(前年度比595円の減)、生活インフラ・国土保全に35,367円(前年度比1,529円の増)のコストが発生していることとなります。

市全体の平成22年度における市民一人あたりの経常行政コストは総額598,554円(前年度比29,678円の増)であり、このうち目的別では、福祉に241,709円(前年度比22,454円の増)、環境衛生に195,969円(前年度比34,194円の増)、支払利息に15,401円(前年度比1,104円の減)のコストが発生していることとなります。

連結の平成22年度における市民一人あたりの経常行政コストは総額675,889円(前年度比32,328円の増)であり、このうち目的別では、福祉に314,694円(前年度比25,382円の増)、環境衛生に196,831円(前年度比34,038円の増)、消防に10,427円(前年度比789円の減)のコストが発生していることとなります。

●近江八幡市 人口（外国人含む）

81,870 人

81,810 人

（単位：円）

行政コスト計算書	平成21年度			平成22年度			増減額		
	普通会計	市全体	連結	普通会計	市全体	連結	普通会計	市全体	連結
【性質別】									
人にかかるコスト	57,159	118,859	128,025	58,959	147,973	156,736	1,800	29,114	28,711
物にかかるコスト	87,638	180,115	184,758	85,015	182,256	185,271	△ 2,623	2,141	513
移転支出的コスト	144,237	248,410	307,294	138,925	245,465	305,783	△ 5,312	△ 2,945	△ 1,511
その他のコスト	4,640	21,492	23,484	4,407	22,860	28,099	△ 233	1,368	4,615
【目的別】									
生活インフラ・国土保全	33,838	43,900	44,308	35,367	43,899	45,987	1,529	△ 1	1,679
教 育	40,464	40,464	41,040	39,869	39,869	40,669	△ 595	△ 595	△ 371
福 祉	92,512	219,255	289,312	110,578	241,709	314,694	18,066	22,454	25,382
環 境 衛 生	36,786	161,775	162,793	38,639	195,969	196,831	1,853	34,194	34,038
産 業 振 興	19,723	19,947	19,992	13,229	13,463	13,535	△ 6,494	△ 6,484	△ 6,457
消 防	10,710	10,710	11,216	10,289	10,289	10,427	△ 421	△ 421	△ 789
総 務 会 議 会	52,044	52,044	53,841	32,120	32,120	32,262	△ 19,924	△ 19,924	△ 21,579
支 払 利 息	2,957	2,957	2,961	2,808	2,808	2,812	△ 149	△ 149	△ 149
回収不能見込額計上額	4,655	16,505	16,779	4,171	15,401	15,644	△ 484	△ 1,104	△ 1,135
そ の 他	431	1,765	1,765	236	3,027	3,028	△ 195	1,262	1,263
	△ 446	△ 446	△ 446	0	0	0	446	446	446
経常行政コスト 計	293,674	568,876	643,561	287,306	598,554	675,889	△ 6,368	29,678	32,328
経常収益 計	14,048	235,752	273,254	12,985	247,531	287,449	△ 1,063	11,779	14,195
（差引）純経常行政コスト	279,626	333,124	370,307	274,321	351,023	388,440	△ 5,305	17,899	18,133

おわりに

総務省の『新地方公会計制度実務研究会報告書』をもとに平成 22 年度の普通会計財務書類 4 表を作成しました。

地方公会計制度については主に 3 つの目的があると考えられます。まず一つ目として、『市民に対する開示で得られる効果（透明性の向上、説明責任の履行）』があります。本市では、財務分析を含めて様々な指標を公表していますが、地方公会計制度により、資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握、発生主義による正確な行政コストの把握が可能となり、現行の現金主義による地方公共団体会計だけでは十分に得られない情報を補完することができます。

2 つ目に『行政経営への活用で得られる効果（マネジメント力の向上）』があります。財務書類の分析から得られる情報を、実際の財政運営に活かしていくことが重要です。財政運営上の目標設定・方向性の検討のほか、行政評価との連携、施策の見直し、資産管理や職員の意識改革など、行財政改革のツールとしての活用が期待できます。新公会計制度による財務書類が 3 年目であることから、今後いかに活用の範囲を広げ、公会計の真の成果を出していくかが問われます。

3 つ目は『整備過程で得られる効果（資産・債務の適切な管理）』があります。公会計の整備にあたっては「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が求められています。今回の公会計制度改革は「資産・債務改革」であり、今まで十分とはいえなかった台帳整備を行うことで、遊休資産の把握による資産の効果的運用や固定資産台帳整備による公有財産管理の向上、さらには未収金などの整備による収納事務の実効性などの向上が期待できます。平成 23 年度から台帳整備を始めたことから、平成 24 年度決算には整備効果の反映を期待しています。

市民サービスの根源を支える財政運営に貢献できる公会計制度として、市民のみなさんにとってより分かりやすく、市政を理解する上で役立つ財務情報となるよう、今後も積極的な情報提供に努めてまいります。

滋賀県近江八幡市総務部財政課

〒523-8501

近江八幡市桜宮町236番地

TEL 0748-36-5750

FAX 0748-32-3237

E-mail 010412@city.omihachiman.lg.jp
